

恵庭リサーチ・ビジネスパーク（株）について

恵庭リサーチ・ビジネスパーク株式会社（以下「RBP」）は、令和8（2026）年6月30日に「第38回定時株主総会」を開催し、令和7（2025）年度事業報告および計算書類の報告がされましたので報告します。

記

1. 株式の状況について

- ①発行済株式の総数 8, 294株
②株主数 5名
③大株主 恵庭市 7, 600株 議決権比率91. 63%

2. 業績の推移について

区分	第35期 (2022年度)	第36期 (2023年度)	第37期 (2024年度)	第38期 (2025年度)
売上高(千円)	687,955	533,036	432,384	446,686
当期純利益(千円)	96,808	25,403	△24,077	15,298
1株当たり当期純利益(円)	3,209.82	842.27	△1,252.23	1,844.51
総資産(千円)	1,730,160	1,737,197	1,056,241	1,089,664

3. 第38期事業報告書及び附属明細書

別紙1のとおり

第 38 期
事業報告書

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

恵庭リサーチ・ビジネスパーク株式会社

一 添 付 書 類 一

事 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監査役の監査報告書謄本

事業報告書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

1. 事業の概況

第38期事業年度は、前年度に多くの株主の皆様のご理解を賜り、資本金を1億円に減少し、また、自己株式を取得後に消却したことで、90%超の議決権を保有する恵庭市を筆頭に、少数株主に再編して初めての1年となりました。これにより、会社法上の大会社の適用を外れ、会計監査人および監査役会を廃止、取締役は半数以下とし、スリム化して経営の効率化を図りながらも、新たに公認会計士が監査役に就任し、第三者による検証・評価機能を維持しました。

このように執行体制を企業規模に合わせつつ、事業遂行においては、前年度末に策定した経営改善計画に基づき、経営基盤を確立するため、効果的かつ効率的に事業目的を達成すべく、センタービル運営、行政事務受託および公共施設管理の各事業を以下のとおり着実に継続して収益を確保し、2期ぶりの単年度黒字を計上しました。また、産業支援事業として、起業家育成支援事業や事務代行サービスを継続した他、センタービル1階交流展示ギャラリーの一部を模様替えし、地域の交流の場として利用促進を図りました。

(1) 事業別実績

〔センタービル運営事業〕

テナント賃貸事業のうち、月賃貸の入居状況については、25.95 m²タイプに3室、48.67 m²および49.91 m²タイプに各1室が新たに入居した一方、退室はなく、前期末より5室増加し計47室が入居、面積による入居率も5.2ポイント増加して84.9%となりました。

研修室等の時間賃貸では、2月に実施された衆議院議員選挙の期日前投票会場での利用などがあり、宿泊施設でも、企業を中心とした団体利用および一般利用がともに好調に推移し、いずれも当初計画に比べ増収となりました。

施設管理については、空調設備や給水設備で部品を更新するなど、センタービルの機能維持に努めました。

また、1階交流展示ギャラリーに「恵み野交流センター“めぐみへる”」の愛称をつけ、絵画等の芸術作品を常設展示し、市民が気軽に立ち寄り、読書や学習、休憩スペースとして利用できるよう開放しました。

〔行政事務受託事業〕

情報処理受託業務では、住民記録、住民税、国民健康保険など恵庭市の基幹業務に関する印刷加工業務や住民基本台帳ネットワークの業務保守を計画どおりに完了したほか、恵庭市や民間企業とのデータセンターハウジング事業および恵庭市全庁に係る情報事務支援の業務を滞りなく実施しました。単年度事業では、恵庭市のWSUSサーバや住民基本台帳ネットワークに関するサーバ、統合端末の機器更新を実施したほか、参議院議員、恵庭市長および衆議院議員選挙における入場券の印刷や選挙人名簿システムの保守、投開票日に必要な選挙人名簿抄本の製本作業など、選挙を全面的にサポートしました。

一方、昨年7月に再開した恵庭市のマイナンバーカード予約コールセンター業務につきましては、市民からの問合せに丁寧に対応し、トラブルの発生もなく業務を遂行しました。

〔公共施設管理事業〕

恵庭市文化施設の指定管理者として契約更新後2年目となる本年度の業務においては、恵庭市民会館の耐震工事期間における来館者の安全に細心の注意を払いながら、市民が安心して利用できる施設の提供に励みました。

今期の来館者数は、前述の耐震工事により、市民会館大ホールおよび隣接する一部の施設がほぼ通年で利用休止となったこともあり、前年度に比べ減少となりました。

自主文化事業も大ホールの工事による休止に伴い、「グランドピアノ演奏体験会」のみの開催となりましたが、3月下旬の3日間に小学生から大人まで37組が申し込み、ドレスで来館する参加者の姿もあり、クラシックやジャズ、J-POPなど、それぞれ得意な楽曲で腕前を披露し、大ホールに響く心地よい音色を堪能していました。

〔研究・産業支援事業 / 交流・人材育成事業〕

起業家育成支援事業では、本年度も恵庭市の特定創業支援事業である「恵庭起業塾」を受託し、昨年8月下旬から約1カ月間、経営、販路拡大、財務、人材育成のテーマ別に専門講師や関係機関の担当者を招き、起業の基礎知識から事業計画書の作り方、資金調達の秘訣まで、6日間で計9本の講義を開講しました。また、起業支援施設として開設しているセンタービル内のシェアオフィスでは、起業準備を進めていた個人利用者がサービス業として4月に開業しました。

事務代行サービスでは、「花の拠点 はなふる」の指定管理者である(株)ガーデンシティ恵庭の事務業務を前年同様受託して会計処理、役員会開催補助等を行い、いずれも滞りなく遂行いたしました。

以上のとおり、各事業を総合した結果、売上高は前期に比べ1,430万2千円上回る4億4,668万6千円を計上し、売上原価および一般管理費を差し引いた営業利益も前期に比べ6,295万7千円上回る2,310万9千円となり、前期の単年度赤字から黒字に転じました。

また、経常利益は2,385万9千円、税引前当期純利益は2,379万円をそれぞれ計上し、法人税・住民税および法人税等調整額を除いた当期純利益は1,529万8千円で、剰余金も増加いたしました。

(2) 今後の課題

今期は、センタービル運営をはじめ、従来の収益事業を中心に、前述のとおり実績を上げるとともに、経費節減に取り組んで参りましたが、物価および賃金水準は依然として上昇傾向または高止まりしている上、中東情勢の緊迫化による影響も懸念されます。

さらに、宿泊施設に関しては、弊社周辺でビジネスホテルの新規開業が控えており、競合による影響は避けられず、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

こうした課題の解決にあたり、まずはセンタービル運営事業で、長らく据え置いていたテナントの賃貸条件について、経費上昇分の追加負担を含め、料金の引き上げが不可欠な状況となっています。周辺相場を勘案し、適切な金額に改定して収入の安定化を図り、また、新規テナント獲得に向けては、特にラピダスの次世代半導体量産化を控え、今後も進出が見込まれる関連企業の動向を注視して参ります。

この他、これまでに蓄積してきた施設管理および情報処理業務のノウハウを活かした新規事業や顧客の獲得に向けた取り組みにも努めて参ります。

2025 年 3 月に策定した経営改善計画に基づき、前述の課題を克服して引き続き経営基盤の確立を目指すとともに、恵庭市が 90%超を出資する企業として求められる公共的役割を担い、地元貢献を果たす所存でございます。

株主の皆様の変わらぬご理解並びにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 業績の推移

区 分	第 35 期 (2022 年度)	第 36 期 (2023 年度)	第 37 期 (2024 年度)	第 38 期 (2025 年度)
売 上 高 (千円)	687, 955	533, 036	432, 384	446, 686
当 期 純 利 益 (千円)	96, 808	25, 403	△24, 077	15, 298
1 株当たり当期純利益 (円)	3, 209. 82	842. 27	△1, 252. 23	1, 844. 51
総 資 産 (千円)	1, 730, 160	1, 737, 197	1, 056, 241	1, 089, 664

2. 会 社 の 概 況

(1) 主 要 な 事 業 内 容

- ① センタービル運営事業
 - ・貸事務室・店舗・研究室・インキュベータ室の賃貸
 - ・会議室・研修室・宿泊室・試験研究機器の開放
- ② 行政事務受託事業
 - ・各種電算業務
- ③ 公共施設管理事業
 - ・恵庭市民会館・公民館・地区会館指定管理者
- ④ 公共事業
 - ・マイナンバーカードに関する受託業務
- ⑤ 研究・産業支援事業
 - ・経営・マーケティング指導
 - ・研究開発指導
 - ・大学・研究機関・企業等への紹介
 - ・研究開発資金の斡旋
 - ・「食品と機械リエゾンオフィス」の運営
 - ・その他産業支援に関する業務
- ⑥ 交流・人材育成事業
 - ・異業種交流事業
 - ・セミナー・シンポジウムの企画・開催
 - ・展示会・見本市等の企画・プロモート
 - ・交流・親睦事業

(2) 主 要 な 事 業 所

本 社 恵庭市恵み野北3丁目1番1

(3) 株 式 の 状 況

- ① 会社が発行する株式の総数 60,000株
- ② 発行済株式の総数 8,294株
- ③ 株 主 数 5名
- ④ 大 株 主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社の大株主 への出資状況
恵 庭 市	7,600株	91.63%	—

(4) 従業員 の 状 況

従 業 員 数		平 均 勤 続 年 数
男 性	29 名	26 年 10 カ月
女 性	13 名	8 年 5 カ月
計	42 名	21 年 11 カ月

注：契約、派遣およびパート社員は、勤続年数に含めておりません。

(5) 重 要 な 子 会 社 の 状 況

名 称	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ガーデンシティ恵庭	53.3 %	公共の福祉並びに地域の発展、振興に資する事業

(6) 取 締 役 お よ び 監 査 役

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役相談役(注1)	原 田 裕	恵庭市長
代表取締役社長	佐々木 良 幸	
取締役副社長(注1)	横 道 義 孝	恵庭市 副市長
専 務 取 締 役	大 槻 雄 二	
取 締 役(注1・3)	安 藤 隆 善	株式会社北洋銀行 恵庭中央支店長
取 締 役	津 川 眞 次	株式会社ガーデンシティ恵庭 専務取締役
監 査 役	北 越 俊 二	
監 査 役(注2)	浅 井 尚 文	公認会計士水野・浅井共同事務所 共同代表

注1. 取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注3. 取締役 安藤隆善氏は、2026年3月31日に辞任いたしました。

(7) 取締役および監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

(単位：千円)

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給 人員	支 給 額	支給 人員	支 給 額	支給 人員	支 給 額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	2 名	7,500	2 名	500	4 名	8,000	取締役の報酬総額は年額2,500万円以内 監査役の報酬総額は年額100万円以内
計		7,500		500		8,000	

(8) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要
内部統制基本方針（平成18年6月9日 第104回取締役会決議）

- ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制
- ⑥ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

注：当事業年度においては監査役会を廃止しておりますが、本方針については「監査役」と読み替えて運用しております。次期以降の取締役会にて本方針の改定を予定しております。

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	319,052	流 動 負 債	50,168
現 金 及 び 預 金	278,238	未 払 金	312
営 業 未 収 入 金	39,758	未 払 費 用	23,216
未 収 還 付 法 人 税 等	85	未 払 法 人 税 等	322
そ の 他	971	預 り 金	1
		未 払 消 費 税 等	13,801
		契 約 負 債	4,555
固 定 資 産	770,612	前 受 収 益	4,071
(有 形 固 定 資 産)	726,343	賞 与 引 当 金	3,890
建 物	529,271	固 定 負 債	61,830
構 築 物	19,354	預 り 保 証 金	10,586
機 械 装 置	1,828	退 職 給 付 引 当 金	51,244
車 両 運 搬 具	115	負 債 合 計	111,998
工 具 器 具 備 品	12,133	(純 資 産 の 部)	
土 地	163,642	株 主 資 本	977,666
(無 形 固 定 資 産)	1,877	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,877	資 本 剰 余 金	790,373
(投 資 そ の 他 の 資 産)	42,392	そ の 他 資 本 剰 余 金	790,373
関 係 会 社 株 式	16,000	利 益 剰 余 金	87,293
出 資 金	10	そ の 他 利 益 剰 余 金	87,293
長 期 前 払 費 用	43	繰 越 利 益 剰 余 金	87,293
繰 延 税 金 資 産	26,339	純 資 産 合 計	977,666
資 産 合 計	1,089,664	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,089,664

損 益 計 算 書

(2025年4月 1 日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		446,686
売上原価		363,421
売 上 総 利 益		83,265
一般管理費		60,155
営 業 利 益		23,110
営業外収益		749
受 取 利 息 及 び 配 当 金	555	
雑 収 入	194	
経 常 利 益		23,859
特別損失		70
固 定 資 産 除 却 損	70	
税 引 前 当 期 純 利 益		23,789
法人税、住民税及び事業税		322
法 人 税 等 調 整 額		8,169
当 期 純 利 益		15,298

株主資本等変動計算書
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その 他 利 益 剰 余 金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	790,373	71,995	962,368	962,368
当期変動額					
当期純利益			15,298	15,298	15,298
当期変動額合計	—	—	15,298	15,298	15,298
当期末残高	100,000	790,373	87,293	977,666	977,666

個 別 注 記 表

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 記載金額については、千円未満を四捨五入しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。
ソフトウェア（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法
賞与引当金 … 従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金 … 従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
業務受託による収入及び賃貸収入は、主に公共施設指定管理業務受託、地方自治体に関する電算業務受託及び施設の賃貸収入であり、顧客との業務委託契約もしくは賃貸借契約に基づいて役務提供をする履行義務を負っております。当該履行義務は、履行するにつれて顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたって収益を認識しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,294 株
------	---------

監査役の監査報告書謄本

監査報告書

私たち監査役は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検証いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検証いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年5月22日

恵庭リサーチ・ビジネスパーク株式会社

監査役

北越 俊一



監査役

浅井 尚文



正誤表

「第 38 期事業報告書」2 ページ 21～25 行の記載に誤りがありましたのでお詫び申し上げます、以下のとおり訂正いたします。

誤	正
以上のとおり、各事業を総合した結果、売上高は前期に比べ 1,430 万 2 千円上回る 4 億 4,668 万 6 千円を計上し、売上原価および一般管理費を差し引いた営業利益も前期に比べ <u>6,295 万 7 千円上回る 2,310 万 9 千円</u>となり、前期の単年度赤字から黒字に転じました。 また、経常利益は 2,385 万 9 千円、税引前当期純利益は <u>2,379 万円</u>をそれぞれ計上し、法人税・住民税および法人税等調整額を除いた当期純利益は <u>1,529 万 8 千円</u>で、剰余金も増加いたしました。	以上のとおり、各事業を総合した結果、売上高は前期に比べ 1,430 万 2 千円上回る 4 億 4,668 万 6 千円を計上し、売上原価および一般管理費を差し引いた営業利益も前期に比べ 6,295 万 8 千円上回る 2,311 万円となり、前期の単年度赤字から黒字に転じました。 また、経常利益は 2,385 万 9 千円、税引前当期純利益は 2,378 万 9 千円をそれぞれ計上し、法人税・住民税および法人税等調整額を除いた当期純利益は 1,529 万 8 千円で、剰余金も増加いたしました。

第 38 期
附 属 明 細 書

2025年4月 1日から

2026年3月31日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建築物	572,380	288	59	43,337	529,271	1,135,910	1,665,182
	構築物	21,505	—	—	2,151	19,354	74,110	93,464
	機械装置	1,931	—	—	103	1,828	30,142	31,970
	車両運搬具	390	—	—	275	115	2,995	3,110
	工具器具備品	18,223	730	—	6,820	12,133	64,044	76,177
	土地	163,642	—	—	—	163,642	—	163,642
	計	778,070	1,018	59	52,685	726,343	1,307,202	2,033,545
固定無形資産	ソフトウェア	2,785	—	—	908	1,877	2,661	4,538
	計	2,785	—	—	908	1,877	2,661	4,538

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,032	3,890	4,032	—	3,890
退職給付引当金	48,540	2,704	—	—	51,244

3. 一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目		金 額
一 般 管 理 費	役 員 報 酬	8,000
	給 料 手 当	22,278
	賞 与	4,682
	賞 与 引 当 金 繰 入	1,257
	退 職 給 付 費 用	1,046
	法 定 福 利 費	5,568
	福 利 厚 生 費	902
	研 修 費	24
	交 通 費	12
	通 信 費	466
	消 耗 品 費	363
	車 両 費	139
	支 払 手 数 料	1,203
	業 務 委 託 費	1,108
	保 険 料	285
	新 聞 図 書 費	166
	諸 会 費	1,558
	寄 付 金	25
	雑 費	385
	租 税 公 課	2,513
	減 価 償 却 費	8,175
合 計		60,155